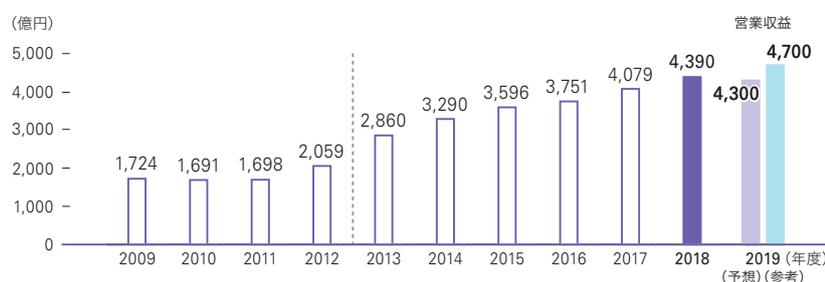


財務ハイライト

当期の業績概要

- 連結経常収益および経常利益は、8期連続で増収増益を達成しました。
- 連結経常収益は、国内・国際ともにカードショッピングやキャッシング等、業容が順調に拡大したことで、4,390億円（前期比107.6%）となりました。
- 連結経常利益は、国内において本社機能集約やRPA導入等により業務効率が改善したとともに、国際事業では生産性向上の取り組みによる貸倒費用等のコストコントロールやトップラインの回復により、701億円（前期比106.7%）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、国際事業の連結経常利益が50%を超える等非支配株主に帰属する当期純利益の増加により、394億円（前期比101.9%）となりました。

連結経常収益



2018年度
4,390億円
 前期比
+7.6% ↑

連結経常利益 / 連結経常利益率



連結経常利益
 2018年度 **701**億円
 前期比 **+6.7%** ↑

連結経常利益率
 2018年度 **16.0%**
 前期比 **△0.1pt**

親会社株主に帰属する当期純利益 / 連結自己資本利益率 (ROE)



親会社株主に帰属する当期純利益
 2018年度 **394**億円
 前期比 **+1.9%** ↑

連結自己資本利益率 (ROE)
 2018年度 **10.5%**
 前期比 **△0.3pt**

(注1) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。
 (注2) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。
 (注3) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。
 (注4) 業績予想および配当性向は、決算期変更後の2020年2月期(2019年4月1日から2020年2月29日)11カ月間の数値です。
 (注5) 参考数値は、通期業績予想を12カ月間(2019年4月1日から2020年3月31日)に調整した数値です。
 (注6) 組織再編に伴い、2019年度の業績予想の記載方法を営業収益へ変更しています。

連結総資産／連結総資産経常利益率(ROA)



連結総資産

2018年度 **53,422**億円

期首比 **+4,893**億円 ↑

連結総資産経常利益率(ROA)

2018年度 **1.4%**

前期比 **△0.1**pt

連結自己資本／連結自己資本比率(国内基準)



連結自己資本

2018年度 **3,806**億円

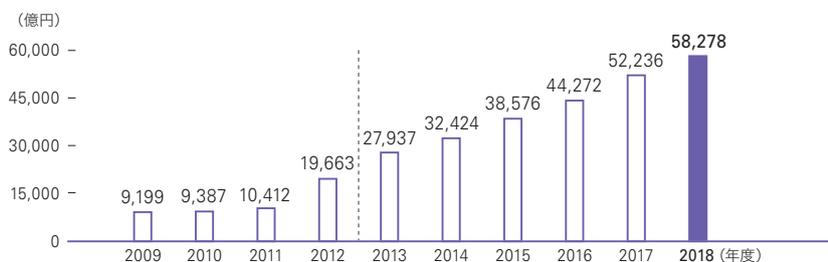
期首比 **+106**億円 ↑

連結自己資本比率(国内基準)

2018年度 **7.3%**

前期比 **△1.0**pt

連結営業債権残高(債権流動化前)



2018年度

58,278億円

期首比

+6,041億円 ↑

1株当たり配当金／配当性向



1株当たり配当金

2018年度 **68**円

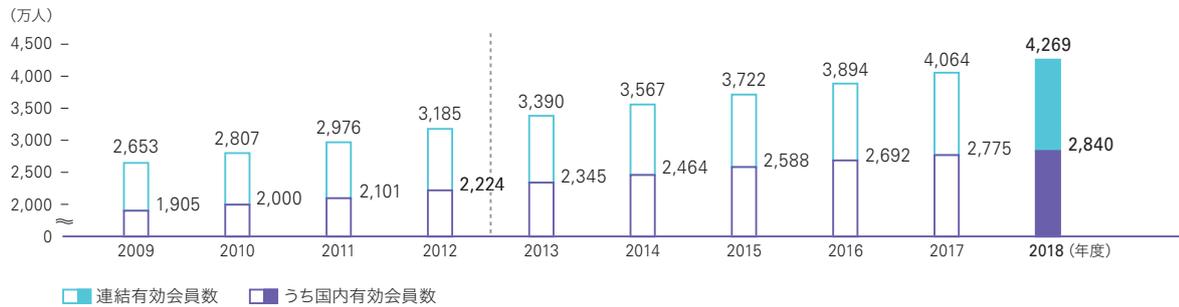
前期比

—

※ 2016年度の1株当たり配当金は上場20周年記念配当2円を含んでいます。

非財務ハイライト

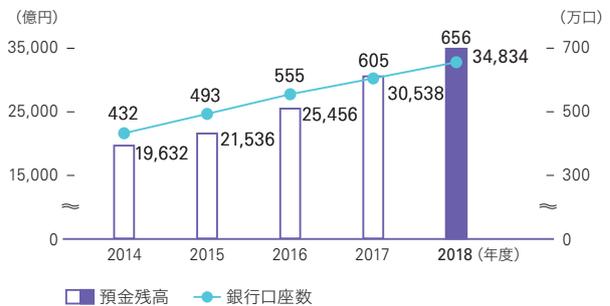
連結有効会員数



年間請求件数 / Web明細請求比率



イオン銀行預金残高 / 銀行口座数



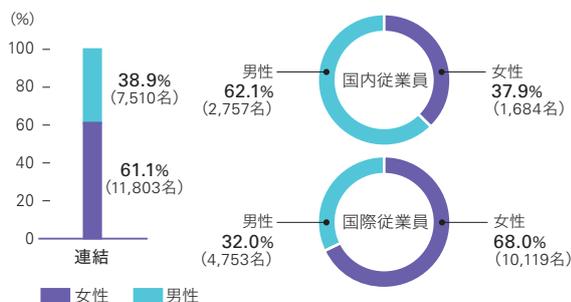
連結従業員数



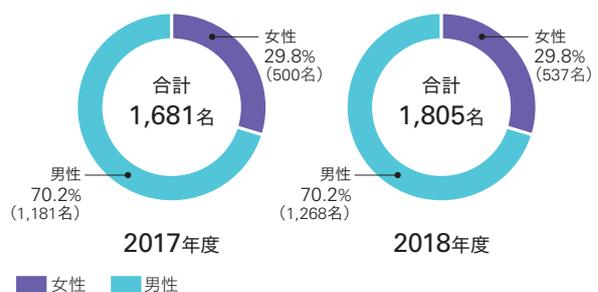
国内新卒採用における男女別比率



男女別従業員比率 (2018年度)



男女別管理職比率



(注1) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。
 (注2) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。
 (注3) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

2018年度ハイライト

2018年4月

- カンボジアにて現地通貨リエル建電子マネー（プリペイド）サービス開始

2018年6月

- クレジットカードの磁気不良をATMで復元するサービス開始

2018年8月

- 自律走行ロボット技術を活用したイオンカードの店頭接客およびミラー型AIサイネージを活用した実証実験開始
- 家計簿アプリ「カケイブ」の提供開始

2018年10月

- マレーシアにてスマートフォンアプリ「AEON Wallet（マレーシア版）」サービス開始
- インドネシアでライドシェアサービスドライバーを対象にIoTを活用した「四輪オートローン事業」開始
- 「東京グリーンボンド^{※1}」へ投資
- イオン銀行ATM画面の全面リニューアル

2018年11月

- 投資信託手続きのペーパーレス化開始
- 「イオンNEXCO西日本カード」募集開始



- 「イオンカード（SKE48）」募集開始



- 「イオンカードセレクト（ミニオンズ）」募集開始



TM & © Universal Studios

- タイで訪日タイ人向けクレジットカード「J-Premier Platinum JCB Card」発行開始

2018年5月

- 外貨預金の取り扱い開始
- 「WAON」の「Google PayTM」対応開始

2018年7月

- フィリピンでIoTデバイスを活用した「四輪オートローン事業」開始

2018年9月

- 生体認証技術を活用したカードレス決済の実証実験開始



- AI（人工知能）を活用した文書データ解析の実証実験開始
- スマートフォンのNFC機能を活用したATM取引サービス「スマッとATM」の開始

2019年1月

- リフォームローン・ソーラーローン債権の証券化でグリーンボンド最高評価「Green1^{※2}」取得

2019年2月

- HDI格付けベンチマーク「モニタリング格付け^{※3}」において、コールセンターの対応品質で最高評価の三つ星を獲得



2019年3月

- 樺坂46をキャンペーンキャラクターとした「U-25 新生活キャンペーン」スタート



※1 グリーンボンド：環境事業に要する資金を調達するために発行する債券です。

※2 Green1：（株）日本格付研究所が実施するグリーンボンド評価において、グリーン性評価、管理・運営・透明性評価がともに最高であるグリーンファイナンスに付与される最上位評価です。

※3 HDI格付けベンチマーク：HDIの定める国際基準に基づいて設定された評価基準に沿って、専門の審査員が問合せ窓口をお客さま視点で評価し、「三つ星」から「星なし」の4段階で格付けするものです。